

[資 料 ノ ー ト]

I. 社研購入図書資料一覧 (No. 1)

[外国資料]

- ① 国際連合「世界統計年鑑」(昭和29年版, 36年版)
- ② B. R. Mitchell: ((Abstract of British Historical Statistics)) Cambridge University Press.
- ③ 国際決済銀行「国際決済銀行年次報告書」
(20, 21, 23, 24, 26, 28, 29, 31回。計8冊)

[国内資料]

- ① 総理府統計局編「日本統計年鑑」(1回~10回)
- ② 日本銀行統計局「本邦経済統計」(昭和29~37年)8冊
- ③ 国立国会図書館監修「日本統計総索引」
(東洋経済新報社)
- ④ 東洋経済新報社編集「明治大正国勢総覧」
- ⑤ 同 上 「明治大正財政詳覧」
- ⑥ 農林省編「農林省統計表」(昭和26~36年)11冊
- ⑦ 経済企画庁調査局統計課編「景気動向指数— わが国戦後の景気動向指数— 付: アメリカ, カナダの Diffusion Index」
- ⑧ 経済企画庁編「経済白書」(昭和27~37年度版)11冊
- ⑨ 通商産業省編「通商白書」(昭和30, 32, 33, 34, 36, 37年)6冊
- ⑩ 同 上 「日本貿易の展開— 戦後10年の歩みから—」(商工出版)
- ⑪ 労働省労働統計調査部編「労働白書」
(1953~1960年版)8冊
- ⑫ 労働省労働統計調査部編「諸外国の賃金・物価・生産性」労働法令協会
- ⑬ 労働省編「労働組合基本調査報告」(昭和22~35年)14冊
- ⑭ 労働省編「賃金構造基本調査」(昭和29~35年)
- ⑮ 通商産業省調査統計部編「日本経済の産業連関分析」(付表: 昭和26年及び昭和29年産業連関表・投入係数・逆行列係数表)

⑮通商産業省調査統計部編「昭和30年産業連関表による日本経済の産業連関分析」

⑯通産省調査統計部編「日本産業の計量経済分析」

⑰都留・大川編「日本経済の分析」(第一巻,第二巻)勁草書房

⑱中山伊知郎監修「日本の国富構造」東洋経済新報社

⑲松尾弘他編「戦後日本経済政策史年表」勁草書房

⑳有沢広己編「現代日本産業講座」(全八巻)岩波書店

㉑大河内一男他編「講座日本の労働問題」(全四冊)弘文堂

㉒金融財政事情研究会産業金融調査室報告(1)~(9) 9冊

以上は9月1日現在入手の分です。上記統計資料の利用方法は追ってお知らせいたします。

(事務局)

II. 「日本経済新聞」切抜ファイル分類項目

9月1日より日経のスクラップを作りはじめました。一応下記のような項目に分けてファイルしてありますが、将来更に細分化して利用しやすくする予定です。ぜひ御利用下さい。4階5号室の棚に備付けてあります。

1. 世界経済一般
2. 世界経済国際通貨問題
3. 日本経済一般
4. " 産業動向
5. " 貿易・為替・関税
6. " 財政・金融
7. " 物価・消費・賃金
8. " 外資及び対外投資
9. " 地域開発・都市問題

[所 報]

I. 9月1日付で再発足した社研の第1回所員総会は、9月5日午後1時より第2会議室で30名に近い参会者をえ、学長挨拶・所長経過報告につづき、総会議事に移り、(1)規程の審議・確認、(2)所員の所屬・確認、(3)部長候補者の承認、運営委員、事務局長の撰任、(4)予算案の検討、が質疑応答も加えて進められ、午後3時すぎ所定の議事を一応終了することができた。

II. 第1回運営委員会は、9月17日午後5時、第2会議室で開催。議題は、(1)月報編集、(2)所屬の問題(これは、去る9月5日の所員総会の折、問題とされた、所長・部長の選挙権について)。なお、社研年報創刊号(岩波書店刊行)に予定されている論文集の進行状態の検討、事務局内の分担についての報告も行われた。今後、運営委員会は、原則として、毎月第1火曜日午後5時から第2会議室で開催の予定。

第2回運営委員会は、10月1日開催。議題は、(1)前記論文集の進め方について。このプロモーターとして高橋(七)教授がえられ、一応社研の研究活動とは別個に、年末に執筆者グループのみの研究会を開く事になった。(2)社研の半季予算中の資料費の内容について。さしあたり、20万円の限度内で、戦後の景気循環関係の資料を中心として、「工業統計表」・「賃金基本調査」・「中小企業統計基本調査」などを購入する予定。(3)調査研究費について。社研としての研究計画と所員個人の研究計画との関係が論議されたが、とりあえず来年3月迄を一区切とする研究計画を公募することとした。なお、ここでの研究計画と付随して、各研究グループ別に研究会が開かれる事となる。

III. 第1回(合同)事務局会議は、9月10日午後1時より4階研究室で開催。1)会計係に吉沢助教授、2)「月報」第1号の編集計画、3)常任事務局会議は第2、第4火曜日、合同事務局会議は第1、第3火曜日に、それぞれ12時半より4階研究室で開く事に決定。

第2回(常任)事務局会議は、9月19日開催。1)予算案の具体化、2)資料撮影用カメラ一式購入の件、3)研究計画募集方法が議題となり、さらに事務局内の分担が下記の如く決定。

a) 事務局常任 長・吉沢(会計)・加藤(月報)

b) 玉垣(資料)・山田(統計)・望月(購入)・森田(新聞切抜ファイル)・佐々木(設備管理)

第3回(合同)事務局会議は、10月1日開催。1)「新聞切抜ファイル」の進行状況報

告。 2) 「月報」1号の進行状況報告および2号の編集内容について。 3) 社研付属設備
(特に、富士クイック・コピー)の利用方法について、報告・検討がおこなわれた。

IV. 社研第1部(綜合理論部門)部長内田義彦教授は、本学海外研究員として10月10日出発、
6カ月の予定でイギリス・ヨーロッパ諸国に留学される。

専修大学社会科学研究所の部門構成

研究所長・山田盛太郎

運営委員会 — 所長・経済学部長(阿部市五郎)・事務局長(長幸男)・石渡貞雄・内
田義彦・打田駿一・江沢譲爾・大友福夫・小林義雄・小林良正・菅井準
一・七海吉郎・森下澄男

第1部(綜合理論部門) — 部長=内田義彦

1. 理論・理論史
2. 再生産構造
3. 産業連関表分析
4. 財政・金融お
よび国際関係

第2部(実体部門) — 部長=小林義雄

1. 資本蓄積
2. 労働力編成
3. 農業構造

第3部(歴史部門) — 部長=小林良正

1. 日本資本主義発達史
2. 世界史的研究
3. 労・農運動史

事務局 局長(長幸男)

研究参与および所外研究員

〔 編 集 後 記 〕

1. 山田(盛)所長の新しい構想の下に、9月1日から社研が再出発したが、^{シマイ}新米の編集者の責任から、この「月報」発行が大変おくれたってしまった。心からお詫び申し上げますと共にご支援をお願いする。
2. 研究計画の具体化とも関連するが、「研究ノート」は、所員各個人の研究過程の副産物でも結構ですから、気軽にどしどし投稿していただきたい。「構想」なり、「論文以前」の成果を、一応対象化してみるのも必要かと思われる。
3. 社研再発足以後、所員が本誌以外で発表した業績は、次の通りである。

論 著

J・ロビンソン著「経済成長論」

山 田 克 巳 訳

「国家独占資本主義の方法論的な試論」(社会科学研究・第15巻2号)

志 村 嘉 一

「中小企業成長の問題点」(国民金融公庫調査月報：第30号)

中 村 秀 一 郎

なお、今回は時間的な余裕から、かかる所員の研究業績を正確に把握しえなかったので、今後は、所定用紙に論文名・掲載誌を記入されるかまたは、社研事務局宛論著をご寄贈下されれば幸いです。
(事務局 加藤記)

（ 題 名 ）

文の構成の... 研究の目的... 研究の方法... 研究の結果... 結論... 参考文献...

東京都千代田区神田神保町3の8
専修大学社会科学研究所
(発行者) 山田盛太郎
電話 (301) 3671~5